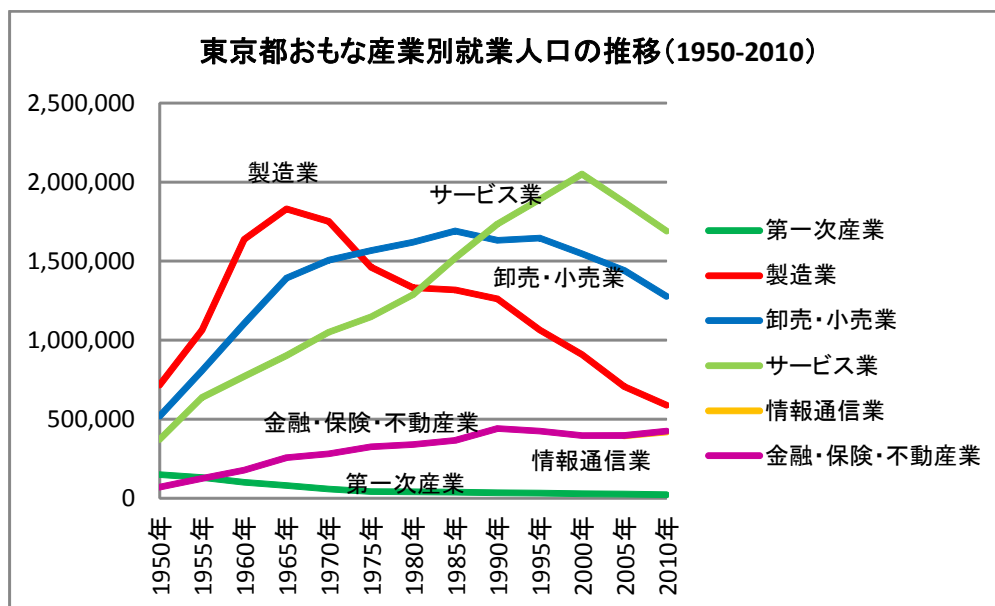


東京都主な産業別就業人口の推移（1950-2010）



東京都主な産業別就業人口

	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	情報通信業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950	150,352	715,372	520,319	371,823		70,573	2,353,221
1955	132,210	1,063,082	808,275	637,240		125,025	3,345,861
1960	101,778	1,637,740	1,104,285	771,533		178,465	4,549,847
1965	80,167	1,829,235	1,392,722	902,250		257,363	5,436,874
1970	59,306	1,750,679	1,505,326	1,049,341		280,633	5,670,685
1975	42,879	1,461,573	1,566,121	1,147,765		324,894	5,619,964
1980	39,650	1,331,560	1,619,208	1,287,518		340,763	5,672,052
1985	37,485	1,316,807	1,690,054	1,520,662		366,791	6,005,485
1990	33,177	1,260,101	1,631,806	1,733,410		441,398	6,284,061
1995	31,325	1,064,124	1,644,532	1,890,521		424,489	6,309,698
2000	27,126	908,648	1,545,202	2,049,097		396,739	6,158,377
2005	25,889	706,718	1,440,969	1,872,453	395,221	395,422	5,915,533
2010	22,400	587,973	1,276,789	1,689,994	418,736	424,288	6,012,536

資料) 国勢調査

旧産業分類の「鉱業」「建設業」「電気・ガス・熱供給業」「運輸・通信業」「公務」「分類不能」、新産業分類の「工業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「公務」「分類不能」は掲載していない。2005年以降、産業分類が大幅に改訂になった。ここでの分類は文書末の注を参照のこと。

東京都主な産業別就業人口の5年間の増加率

	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	情報通信業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950-55	-12.1	48.6	55.3	71.4		77.2	42.2
1955-60	-23.0	54.1	36.6	21.1		42.7	36.0
1960-65	-21.2	11.7	26.1	16.9		44.2	19.5
1965-70	-26.0	-4.3	8.1	16.3		9.0	4.3
1970-75	-27.7	-16.5	4.0	9.4		15.8	-0.9
1975-80	-7.5	-8.9	3.4	12.2		4.9	0.9
1980-85	-5.5	-1.1	4.4	18.1		7.6	5.9
1985-90	-11.5	-4.3	-3.4	14.0		20.3	4.6
1990-95	-5.6	-15.6	0.8	9.1		-3.8	0.4
1995-2000	-13.4	-14.6	-6.0	8.4		-6.5	-2.4
2000-05	-4.6	-22.2	-6.7	-8.6		-0.3	-3.9
2005-10	-13.5	-16.8	-11.4	-9.7	5.9	7.3	1.6

東京主な産業別就業人口構成比

	第一次産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	情報通信業	金融・保険・不動産業	就業人口
1950	6.4	30.4	22.1	15.8		3.0	100.0
1955	4.0	31.8	24.2	19.0		3.7	100.0
1960	2.2	36.0	24.3	17.0		3.9	100.0
1965	1.5	33.6	25.6	16.6		4.7	100.0
1970	1.0	30.9	26.5	18.5		4.9	100.0
1975	0.8	26.0	27.9	20.4		5.8	100.0
1980	0.7	23.5	28.5	22.7		6.0	100.0
1985	0.6	21.9	28.1	25.3		6.1	100.0
1990	0.5	20.1	26.0	27.6		7.0	100.0
1995	0.5	16.9	26.1	30.0		6.7	100.0
2000	0.4	14.8	25.1	33.3		6.4	100.0
2005	0.4	11.9	24.4	31.7	6.7	6.7	100.0
2010	0.4	9.8	21.2	28.1	7.0	7.1	100.0

注) **第一次産業**は、1950年については「農業」「林業及び狩猟業(伐木業を含む)」「漁業及び水産養殖業」の合計値、1955年～1980年は「農業」「林業、狩猟業」「漁業、水産養殖業」の合計値、1985年～2005年は「農業」「林業」「漁業」の合計値、2010年については「農業、林業」「漁業」の合計値。**製造業**は各年とも「製造業」。**卸売・小売業**は、1950年については「卸売業及び小売業」、1955年については「卸売及び小売業」、1960年～1980年は「卸売業、小売業」、1985年～2000年は「卸売・小売業、飲食店」、2005年については「卸売・小売業」と「飲食店、宿泊業」の合計値(中分類「宿泊業」は従前は大分類「サービス業」に含まれていた)、2010年については「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の合計値。**サービス業**は、1950年～2000年は「サービス業」、2005年については、「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計値(従前、大分類の「サ

サービス業」に含まれていた「情報サービス業」が大分類の「情報通信業」に編入された)、2010年については、「学術研究, 専門・技術サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療, 福祉」「複合サービス事業」「サービス業 (他に分類されないもの)」の合計値 (従前、大分類の「複合サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」が大分類「不動産業, 物品賃貸業」に組み替えられた)。**情報通信業**は、2005年から大分類に追加された「情報通信業」。**金融・保険・不動産業**は、1950年については「金融保険及び不動産業」、1955年については「金融, 保険, 不動産業」、1960年と1965年については「金融・保険・不動産業」、1970年～2005年は「金融・保険業」と「不動産業」の合計値、2010年は「金融業, 保険業」と「不動産業, 物品賃貸業」の合計値 (中分類「物品賃貸業」が加わったことに注意)。